

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	児童扶養手当に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

## 評価実施機関名

三股町長

## 公表日

令和6年12月10日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当に関する事務
②事務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当法に基づき、対象者の資格管理、支払管理、現況届受付、統計処理を行っている。</li> <li>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</li> </ul> ①受給者世帯の住民情報、所得情報及び年金情報を照会し、資格確認及び支給処理を行う。
③システムの名称	1.総合福祉システム(児童扶養手当) 2.団体内統合宛名システム 3.中間サーバー 4.番号連携サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)受給者ファイル (2)関係者ファイル (3)支払ファイル (4)所得ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1号、別表第一37の項、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第29条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 実施する ]</div> <div style="text-align: right;">               &lt;選択肢&gt;                1) 実施する                2) 実施しない                3) 未定             </div> </div>
②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)、別表第二</li> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二主務省令)</li> </ul> 【別表第二における情報提供の根拠】 13,16,26,30,47,64,65,87,106の項 別表第二主務省令第12条,第19条,第30条,第35条,第44条 【別表第二における情報照会の根拠】 57の項 別表第二主務省令第31条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三股町 福祉課 児童福祉係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9060
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三股町 福祉課 児童福祉係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9060
9. 規則第9条第2項の適用	
	[ ]適用した
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[                      基礎項目評価書                      ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [                      ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [                      ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [                      ]接続しない(入手)                      [                      ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [      ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次のような留意事項等を遵守している。住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、そのうえで記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報または住所を含む3情報による照会を原則としている。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検                      [    ] 内部監査                      [    ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[      十分に行っている      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [      ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 ]  <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	委託先の選定に当たっては、委託先の設備、技術水準、経営状況、従業者に対する監督・教育の状況等を確認し、当該事業者において行政機関等と同等の安全管理措置を講じることができると判断した。また、契約書において、次の内容を義務付けている。・委託する業務の遂行に必要な範囲を超える事業所からの特定個人情報の持ち出しは禁止とすること。・再委託については原則として禁止し、やむを得ず再委託をする必要がある場合は、委託元の承認を得ること。これらの対策を講じていることから、委託先における不正な使用等のリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	評価実施機関名	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	平成27年12月28日	令和1年6月28日	事後	
令和1年6月28日	I 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1.児童扶養手当システム 2.団体内統合利用番号連携サーバー 3.中間サーバー	1.総合福祉システム(児童扶養手当) 2.団体内統合宛名システム 3.中間サーバー 4.番号連携サーバー	事後	
令和1年6月28日	情報提供ネットワークシステムによる情報提供	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)、別表第二 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二主務省令) 【別表第二における情報提供の根拠】 13,16,26,30,47,56の2,64,65,87,106の項 別表第二主務省令第12条,第19条,第30条,第35条,第36条,第44条 【別表第二における情報照会の根拠】 57の項 別表第二主務省令第31条	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)、別表第二 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二主務省令) 【別表第二における情報提供の根拠】 13,16,26,30,47,64,65,87,106の項 別表第二主務省令第12条,第19条,第30条,第35条,第44条 【別表第二における情報照会の根拠】 57の項 別表第二主務省令第31条	事後	
令和1年6月28日	I 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長	福祉課長 岩松 健一	課長	事後	
令和1年6月28日	II 1.対象人数	平成27年4月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月28日	II 2.取扱者数	平成27年4月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月28日	VI リスク対策		追加	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和1年6月28日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	I 3.個人番号の利用法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一37の項、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第29条	番号法第9条第1号、別表第一37の項、番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第29条	事後	
令和3年9月1日	I 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)、別表第二	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)、別表第二	事後	
令和6年12月10日	IV-8 人手を介在させる作業	様式の変更に伴う新設	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次のような留意事項等を遵守している。住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、そのうえで記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報または住所を含む3情報による照会を原則としている。	事前	
令和6年12月10日	IV-11 最も優先度が高いと考えられる対策	様式の変更に伴う新設	・委託先の選定に当たっては、委託先の設備、技術水準、経営状況、従業者に対する監督・教育の状況等を確認し、当該事業者において行政機関等と同等の安全管理措置を講じることができると判断した。また、契約書において、次の内容を義務付けている。 ・委託する業務の遂行に必要な範囲を超える事業所からの特定個人情報の持ち出しは禁止とすること。 ・再委託については原則として禁止し、やむを得ず再委託をする必要がある場合は、委託元の承認を得ること。これらの対策を講じていることから、委託先における不正な使用等のリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事前	